

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況	区分		区分		区分					
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)						
市町村名	うきは市	地方交付税種地	2-2	歳入総額	14,604,373	15,211,325	実質収支比率	6.9	4.3					
				財政健全化等	×	歳出総額	13,662,520	14,592,166	経常収支比率	84.2	89.1			
				財源超過	×	歳入歳出差引	941,853	619,159	(※1)	(92.0)	(95.4)			
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	319,106	252,124	標準財政規模	9,071,404	8,613,253			
				近畿	×	実質収支	622,747	367,035	財政力指数	0.38	0.40			
人口	22年国調(人)	31,640	産業構造	中部	×	単年度収支	255,712	79,707	公債費負担比率	13.3	12.3			
	17年国調(人)	32,902		過疎	×	積立金	262,183	304,745	健全化判断比率					
増減率(%)		-3.8	区分	17年国調	12年国調	山振	×	繰上償還金	53,544	6,535	実質赤字比率	-	-	
	23.03.31(人)	32,346	第1次	2,886	3,001	低開発	×	積立金取崩し額	7,661	460	連結実質赤字比率	-	-	
22.03.31(人)	32,615		第2次	17.6	17.6	指数表選定	○	実質単年度収支	563,778	390,527	実質公債費比率	11.6	10.3	
増減率(%)		-0.8		4,667	5,310			基準財政収入額	2,472,345	2,640,419	将来負担比率	75.7	102.5	
面積(km ²)		117.55		28.5	31.1			基準財政需要額	7,091,408	6,888,534	資金不足比率(※3)			
人口密度(人/km ²)		269		8,818	8,740			標準財政収入額等	3,138,799	3,353,448				
世帯数(世帯)		10,219		53.8	51.1			経常経費充当一般財源等	7,711,160	7,641,509				
								歳入一般財源等	10,880,907	10,604,239				
特別職等	職員の状況				区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,906,910	15,037,539			
	市区町村長	1	7,750	一般職員	230	713,230	3,101	うち公的資金	9,971,644	9,708,924				
	副市区町村長	1	6,320	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,003,263	3,611,095				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	18	61,488	3,416	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	5,850	教育公務員	2	7,480	3,740	土地開発基金現在高	432,479	431,428				
	議会議長	1	4,100	臨時職員	-	-	-	積立金	2,416,627	2,162,105				
	議会副議長	1	3,600	合計	232	720,710	3,107	現在高	1,656,198	1,765,726				
	議会議員	14	3,300	ラスパイレシ指数			96.4	財政調整基金	4,744,631	4,767,710				
								減債基金						
								その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名					(※2)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	下水道事業特別会計	(11)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)	(28)	うきはの里株式会社					
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	老人保健事業特別会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(12)	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	(29)	うきは市土地開発公社					
(3)	自動車学校特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(9)	浄化槽整備事業特別会計	(13)	福岡県介護保険広域連合(介護サービス事業会計)							
				(10)	簡易水道事業特別会計	(14)	久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)							
						(15)	久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)							
						(16)	久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)							
						(17)	久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)							
						(18)	うきは久留米環境施設組合							
						(19)	浮羽老人ホーム組合							
						(20)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)							
						(21)	福岡県市町村災害共済基金組合(福岡県公営競技収益金均てん化基金特別会計)							
						(22)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合							
						(23)	福岡県自治振興組合							
						(24)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
						(25)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
						(26)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)							
						(27)	福岡県市町村職員退職手当組合(退職手当支給準備基金特別会計)							

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,590,682	17.7	2,590,682	30.9	普通税	2,582,664	99.7	-
地方譲与税	205,502	1.4	205,502	2.5	法定普通税	2,582,664	99.7	-
利子割交付金	9,580	0.1	9,580	0.1	市町村民税	1,037,272	40.0	-
配当割交付金	3,787	0.0	3,787	0.0	個人均等割	37,100	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	1,292	0.0	1,292	0.0	所得割	852,149	32.9	-
地方消費税交付金	272,276	1.9	272,276	3.2	法人均等割	49,976	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	10,766	0.1	10,766	0.1	法人税割	98,047	3.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,304,167	50.3	-
自動車取得税交付金	55,981	0.4	55,981	0.7	うち純固定資産税	1,295,126	50.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	85,935	3.3	-
地方特例交付金	49,992	0.3	49,992	0.6	市町村たばこ税	155,290	6.0	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	20,312	0.1	20,312	0.2	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	29,680	0.2	29,680	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	5,754,360	39.4	5,149,418	61.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	5,149,418	35.3	5,149,418	61.5	目的税	8,018	0.3	-
特別交付税	604,942	4.1	-	-	法定目的税	8,018	0.3	-
(一般財源計)	8,954,218	61.3	8,349,276	99.6	入湯税	8,018	0.3	-
交通安全対策特別交付金	6,402	0.0	6,402	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	123,062	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	392,676	2.7	4,646	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	37,009	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,770,993	12.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,590,682	100.0	-
都道府県支出金	934,789	6.4	-	-				
財産収入	111,656	0.8	6,684	0.1				
寄附金	5,648	0.0	-	-				
繰入金	310,590	2.1	-	-				
繰越金	619,159	4.2	-	-				
諸収入	216,684	1.5	11,813	0.1				
地方債	1,121,487	7.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	783,187	5.4	-	-				
歳入合計	14,604,373	100.0	8,378,821	100.0				

地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)
合計	98.4	91.9	98.2
市町村民税	98.5	94.2	98.7
純固定資産税	98.0	89.8	97.7

国民健康保険事業会計の状況			
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)
合計	1,700,138	8,546	-
下水道	505,000	-97,760	-
簡易水道	1,400	5,058	-
上水道	-	10,169	-
工業用水道	-	88	-
国民健康保険	333,639	124	-
その他	860,099	286	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	121,981	0.9	-	121,981	-
総務費	1,929,768	14.1	270,980	1,595,434	-
民生費	4,645,554	34.0	8,119	2,499,398	-
衛生費	1,060,165	7.8	5,327	1,002,766	-
労働費	45,191	0.3	-	9,580	-
農林水産業費	1,040,220	7.6	468,982	642,837	-
商工費	144,397	1.1	15,512	137,149	-
土木費	1,103,127	8.1	493,188	818,474	-
消防費	475,163	3.5	42,999	435,508	-
教育費	1,557,596	11.4	391,654	1,181,221	-
災害復旧費	5,923	0.0	-	4,991	-
公債費	1,495,481	10.9	-	1,451,761	-
諸支出費	37,954	0.3	37,954	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	13,662,520	100.0	1,734,715	9,939,054	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,037,969	44.2	4,039,195	3,957,182	43.2
人件費	2,151,349	15.7	1,804,191	1,778,234	19.4
うち職員給	1,344,849	9.8	1,037,472	-	-
扶助費	2,391,139	17.5	783,243	780,731	8.5
公債費	1,495,481	10.9	1,451,761	1,398,217	15.3
内 元利償還金	1,495,481	10.9	1,451,761	1,398,217	15.3
内 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	5,883,913	43.1	5,018,962	3,753,978	41.0
物件費	1,708,650	12.5	1,312,760	1,079,478	11.8
維持補修費	77,369	0.6	71,501	70,874	0.8
補助費等	1,969,907	14.4	1,756,175	1,390,449	15.2
うち一部事務組合負担金	1,089,102	8.0	1,074,870	1,074,803	11.7
繰入金	1,700,138	12.4	1,515,539	1,213,177	13.2
積立金	427,837	3.1	362,975	-	-
投資・出資金・貸付金	12	0.0	12	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,740,638	12.7	880,897	-	-
うち人件費	31,742	0.2	19,163	-	-
普通建設事業費	1,734,715	12.7	875,906	-	-
うち補助	480,005	3.5	114,524	-	-
うち単独	1,144,959	8.4	689,817	-	-
災害復旧事業費	5,923	0.0	4,991	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,662,520	100.0	9,939,054	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 福岡県うきは市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,419	13,504	915	596	303	14,890	
2 住宅新築資金等交付事業特別会計	21	4	17	17	-	17	
3 自動車学校特別会計	164	155	10	10	8	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	14,604	13,663	942	623		14,907	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	4,272	4,264	9	9	334	-	-	-	
2 老人保健事業特別会計	5	5	0	0	-	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	371	371	1	1	120	-	-	-	
4 下水道事業特別会計	1,910	1,899	12	12	463	11,936	9,775	-	「法非適用企業」
5 農業集落排水事業特別会計	28	24	4	4	20	140	130	-	「法非適用企業」
6 浄化槽整備事業特別会計	54	51	3	3	25	135	124	-	「法非適用企業」
7 簡易水道事業特別会計	28	22	5	5	1	114	63	-	「法非適用企業」
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				34		12,325	10,092		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

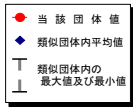
一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 福岡県介護保険広域連合（一般会計）	1,080	1,032	48	48	206	-	-	
2 福岡県介護保険広域連合（介護保険事業特別会計）	55,790	54,955	836	836	8,450	-	-	
3 福岡県介護保険広域連合（介護サービス事業会計）	487	487	0	0	-	-	-	
4 久留米広域市町村圏事務組合（一般会計）	8	5	3	3	-	-	-	
5 久留米広域市町村圏事務組合（ふるさと振興事業特別会計）	54	48	5	5	-	-	-	
6 久留米広域市町村圏事務組合（小児救急医療連携事業特別会計）	33	31	2	2	-	-	-	
7 久留米広域市町村圏事務組合（広域消防特別会計）	3,891	3,590	301	301	-	52	5	
8 うきは久留米環境施設組合	1,378	998	380	380	-	2,056	1,286	
9 浮羽老人ホーム組合	163	116	47	47	-	-	-	
10 福岡県市町村災害共済基金組合（一般会計）	1,269	1,269	0	0	16	-	-	
11 福岡県市町村災害共済基金組合（福岡県災害救済基金均てん化基金特別会計）	5	2	3	3	-	-	-	
12 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	99	96	1	1	-	-	-	
13 福岡県自治振興組合	682	673	9	9	-	-	-	
14 福岡県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	4,191	4,042	149	149	58	-	-	
15 福岡県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	597,459	589,288	8,170	8,170	7,228	-	-	
16 福岡県市町村職員退職手当組合（一般会計）	15,600	15,489	110	110	4,200	-	-	
17 福岡県市町村職員退職手当組合（退職手当支払準備基金特別会計）	246	246	0	0	-	-	-	
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				10,064		2,108	1,291	

地方公社・第三セクター等の財政状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常利益	経常又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの積立資産に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 うきはの星株式会社	18	198	77	0	0	0	0	0	
2 うきは市土地開発公社	▲1	144	5	0	140	0	0	0	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	32,346	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	117.55	km ²	実質公債費比率	-	%
歳入総額	14,604,373	千円	実質負担比率	11.6	%
歳出総額	13,662,620	千円	将来負担比率	75.7	%
実質収支	622,747	千円			
標準財政規模	9,071,404	千円			
地方債現在高	14,906,910	千円			

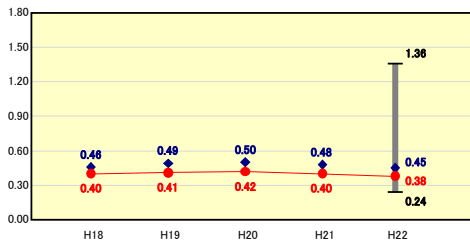


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.38]

類似団体内順位 50/88 全国平均 0.53 福岡県平均 0.53

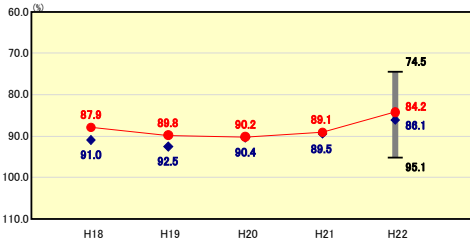


財政力指数の分析欄
 平成17年3月合併以降類似団体平均を下回っている。平成22年度は、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収から前年度より0.02ポイント下回った。今後とも、行政改革大綱・総合計画に沿って歳出削減に努めるとともに、企業誘致の推進・市税の徴収強化等により、自主財源の確保を行い財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.2%]

類似団体内順位 26/88 全国平均 89.2 福岡県平均 91.9

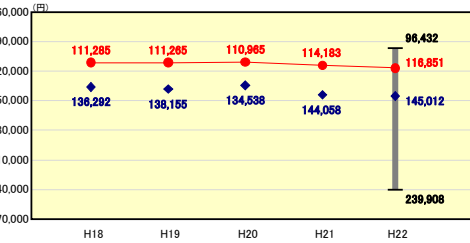


経常収支比率の分析欄
 昨年度より4.9ポイント改善し、類似団体平均を下回った。しかし、改善の要因は地方交付税等の増額によるものが大きく、現在の水準を維持するため、人件費・公債費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [116,851円]

類似団体内順位 20/88 全国平均 114,985 福岡県平均 107,969

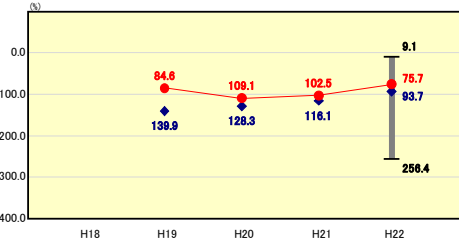


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費等の合計額の人口1人当たりの金額は、類似団体平均を下回っている。今後、指定管理者制度の拡充を図る等により経費削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [75.7%]

類似団体内順位 34/88 全国平均 79.7 福岡県平均 113.9

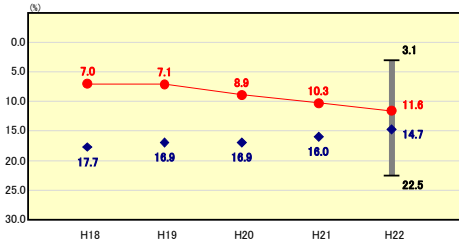


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っている。主な要因は、普通交付税の増額による標準財政規模の増、財政調整基金等の増額があげられる。今後も、公債費等の抑制に努め、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.6%]

類似団体内順位 16/88 全国平均 10.5 福岡県平均 12.6

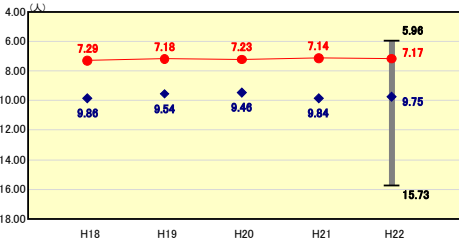


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を下回ってはいるが、昨年度より1.3ポイント上昇した。今後、合併特例事業債の償還が増加していくが、安易な起債事業を行なうことなく改善に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.17人]

類似団体内順位 7/88 全国平均 7.24 福岡県平均 6.04

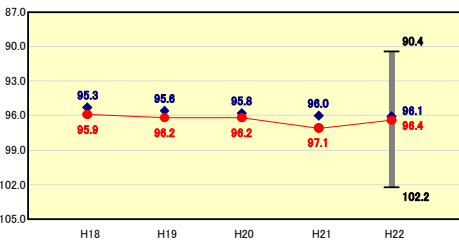


人口千人当たり職員数の分析欄
 合併後、定年退職者の不補充による削減を行い、定員管理の適正化に努め、類似団体平均を下回った。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [96.4]

類似団体内順位 47/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 昨年度より0.7ポイント改善したが、類似団体平均を0.3ポイント上回っている。給与体系の検討等一層の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県うきは市

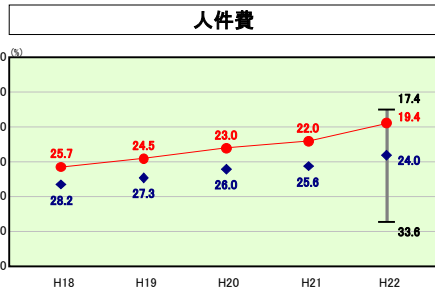
経常収支比率の分析

人口	32,346人	(H23.3.31現在)
面積	117.55km ²	
人口密度	275.4人/km ²	
総収入	14,604,373千円	
総支出	13,662,520千円	
経常収支	622,747千円	
標準財政規模	9,071,404千円	
地方債現在高	14,906,910千円	

実質赤字比率	- %
実質赤字率	- %
実質公債費比率	11.6 %
将来負担比率	75.7 %

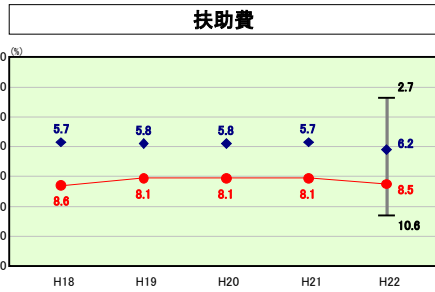
市町村年度	類型	H18	I-O	H19	I-O	H20	I-O	H21	I-O	H22	I-O
-------	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



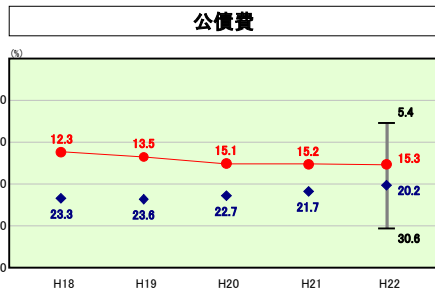
類似団体内順位 9/88 **全国平均** 25.1 **福岡県平均** 21.8

人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低く、人口1人当たり決算額も低くなっている。



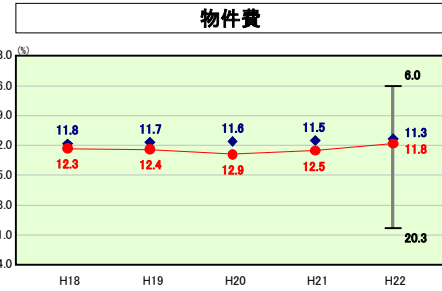
類似団体内順位 82/88 **全国平均** 10.4 **福岡県平均** 13.0

扶助費の分析欄
生活保護扶助費の人口1人当たり決算額が、類似団体平均を上回っている。今後、扶助費の増加を考慮しながら適切な財政運営に努める。



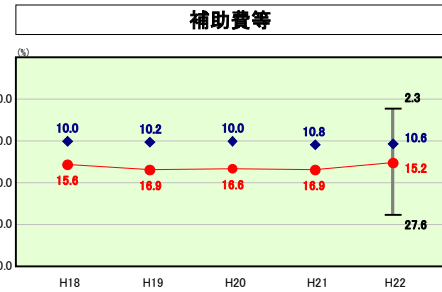
類似団体内順位 12/88 **全国平均** 19.0 **福岡県平均** 22.7

公債費の分析欄
経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、今後合併特別事業債の償還額が増加していくため、起債については計画的に発行総額の抑制に努める。



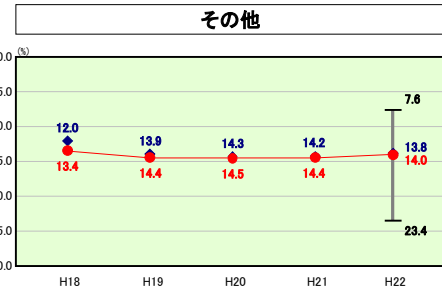
類似団体内順位 53/88 **全国平均** 12.8 **福岡県平均** 12.8

物件費の分析欄
経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、賃金によるものである。今後、業務体制の見直しに努め、一層の物件費の抑制を図る必要がある。



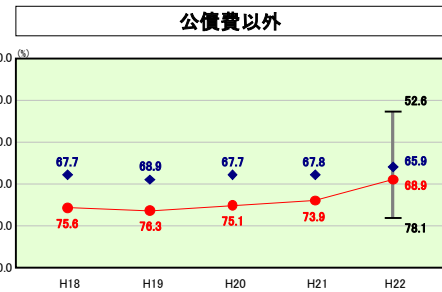
類似団体内順位 72/88 **全国平均** 10.1 **福岡県平均** 10.8

補助費等の分析欄
経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因は、ごみ処理を行なっている一部事務組合等への負担金が多額になっているためである。随時に補助金・負担金の見直しを行なっていく。



類似団体内順位 50/88 **全国平均** 11.8 **福岡県平均** 11.0

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。下水道事業・国民健康保険事業への赤字補てん的な繰出金が多額になってきている。料金等の見直しにより、普通会計の負担を抑制していく。



類似団体内順位 60/88 **全国平均** 70.2 **福岡県平均** 69.2

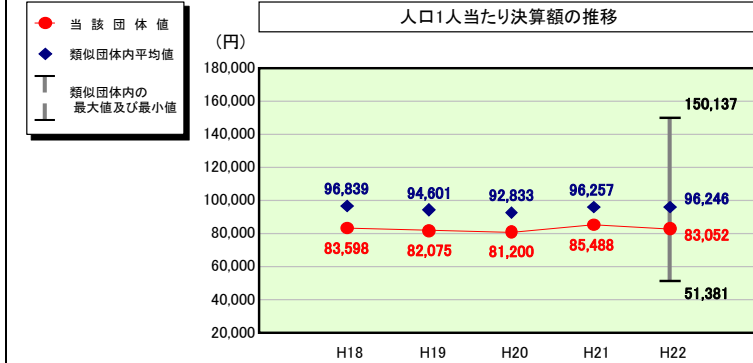
公債費以外の分析欄
公債費以外では、扶助費・補助費等が類似団体平均を上回っており、特に補助費等について、負担金の見直しが必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県うきは市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



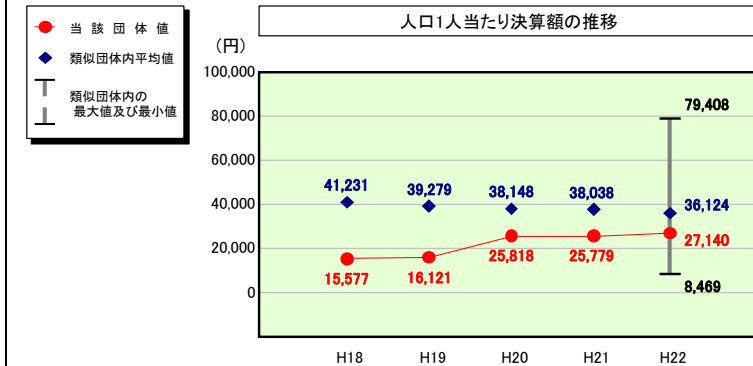
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,151,349	66,511	86,988	▲ 23.5
賃金 (物件費)	272,621	8,428	6,464	▲ 30.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	371,952	11,499	6,956	▲ 65.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	48,196	1,490	3,342	▲ 55.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	31,742	981	1,777	▲ 44.8
▲退職金	▲ 189,447	▲ 5,857	▲ 10,643	▲ 45.0
合計	2,686,413	83,052	96,246	▲ 13.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.17	9.75	▲ 2.58
ラスパイレース指数	96.4	96.1	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

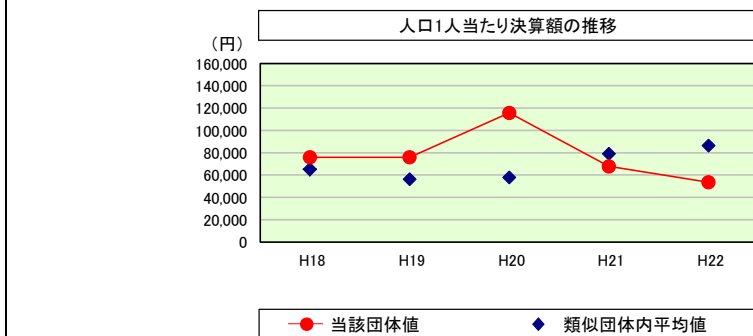


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,441,937	44,579	68,687	▲ 35.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	426,253	13,178	20,366	▲ 35.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	190,916	5,902	4,386	34.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	273,388	8,452	2,380	255.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 43,720	▲ 1,352	▲ 4,237	▲ 68.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,410,901	▲ 43,619	▲ 55,487	▲ 21.4
合計	877,873	27,140	36,124	▲ 24.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

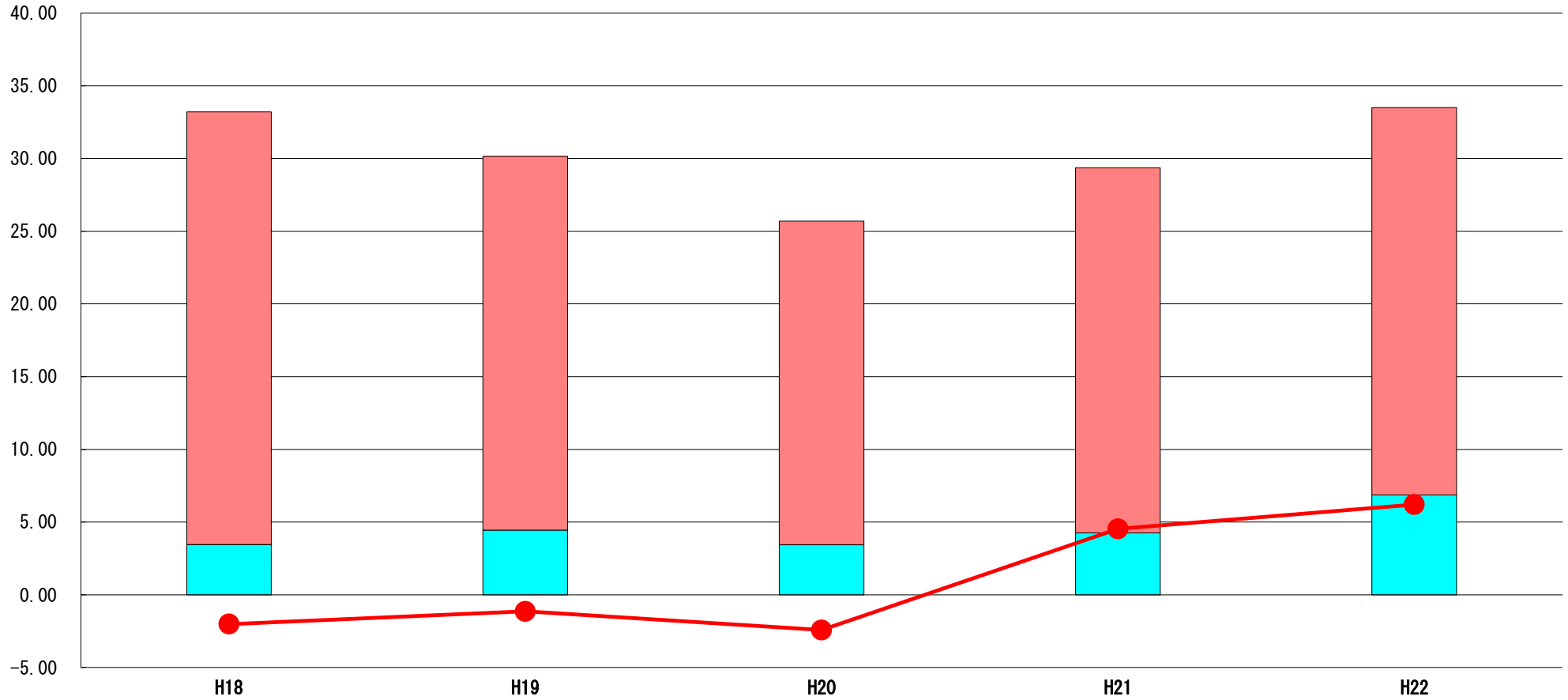
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	2,549,960	75,926	46.2	65,235	0.8	45.4
うち単独分	1,410,025	41,984	52.3	35,265	▲ 10.6	62.9
H19	2,527,955	75,997	0.1	56,233	▲ 13.8	13.9
うち単独分	1,629,566	48,989	16.7	32,240	▲ 8.6	25.3
H20	3,807,289	115,635	52.2	57,848	2.9	49.3
うち単独分	1,862,165	56,558	15.5	33,469	3.8	11.7
H21	2,209,155	67,734	▲ 41.4	79,008	36.6	▲ 78.0
うち単独分	948,403	29,079	▲ 48.6	46,014	37.5	▲ 86.1
H22	1,734,715	53,630	▲ 20.8	86,381	9.3	▲ 30.1
うち単独分	1,144,959	35,397	21.7	41,242	▲ 10.4	32.1
過去5年間平均	2,565,815	77,784	7.3	68,941	7.2	0.1
うち単独分	1,399,024	42,401	11.5	37,646	2.3	9.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

福岡県うきは市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		29.76	25.70	22.25	25.10	26.64
 実質収支額		3.45	4.44	3.44	4.26	6.86
 実質単年度収支		▲ 2.01	▲ 1.14	▲ 2.42	4.53	6.21

分析欄

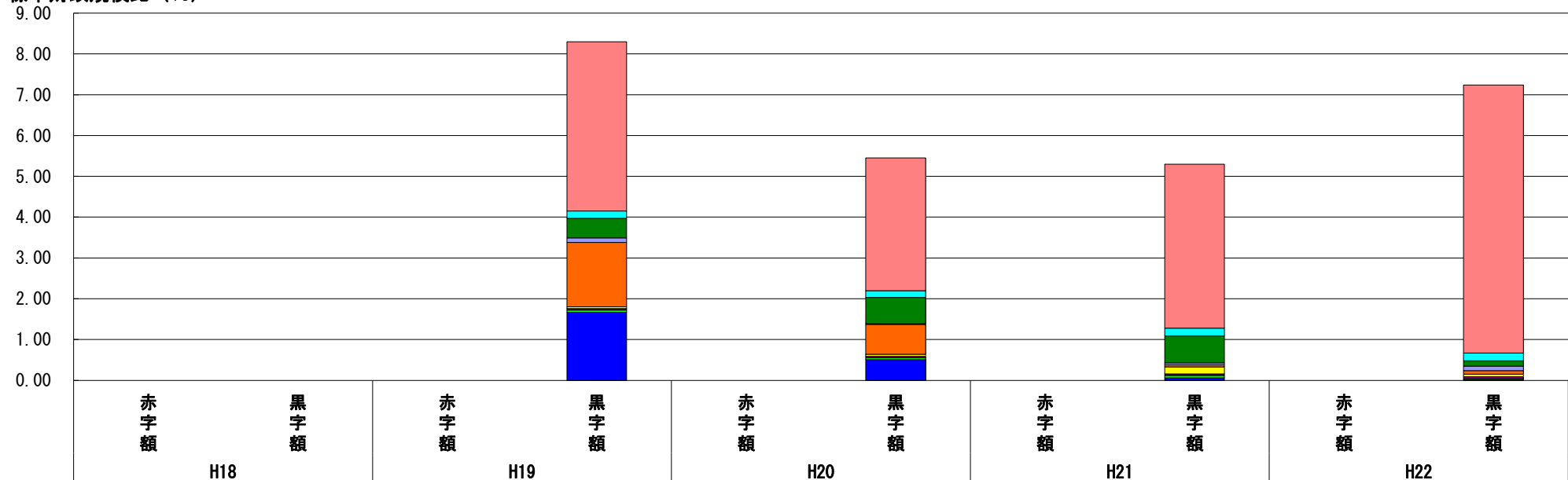
財政調整基金残高は、平成21年度より増加に転じている。平成22年度末は、平成18年度末と比較して約120,000千円増加した。
 実質収支・実質単年度収支とも、平成22年度は黒字を確保した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福岡県うきは市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.15	3.25	4.02	6.57
住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	0.18	0.17	0.19	0.19
下水道事業特別会計		-	0.48	0.64	0.66	0.13
自動車学校特別会計		-	0.11	0.02	0.05	0.11
国民健康保険事業特別会計		-	1.58	0.73	0.05	0.09
簡易水道事業特別会計		-	0.04	0.05	0.17	0.06
農業集落排水事業特別会計		-	0.04	0.04	0.04	0.05
浄化槽整備事業特別会計		-	0.05	0.04	0.06	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	1.67	0.51	0.06	0.01

分析欄

平成22年度は、一般会計で約596,000千円の黒字であり、ほかの全特別会計でも黒字を確保している。
 全会計連結で約657,000千円の黒字になり、標準財政規模に対する比率は7.23%となっている。

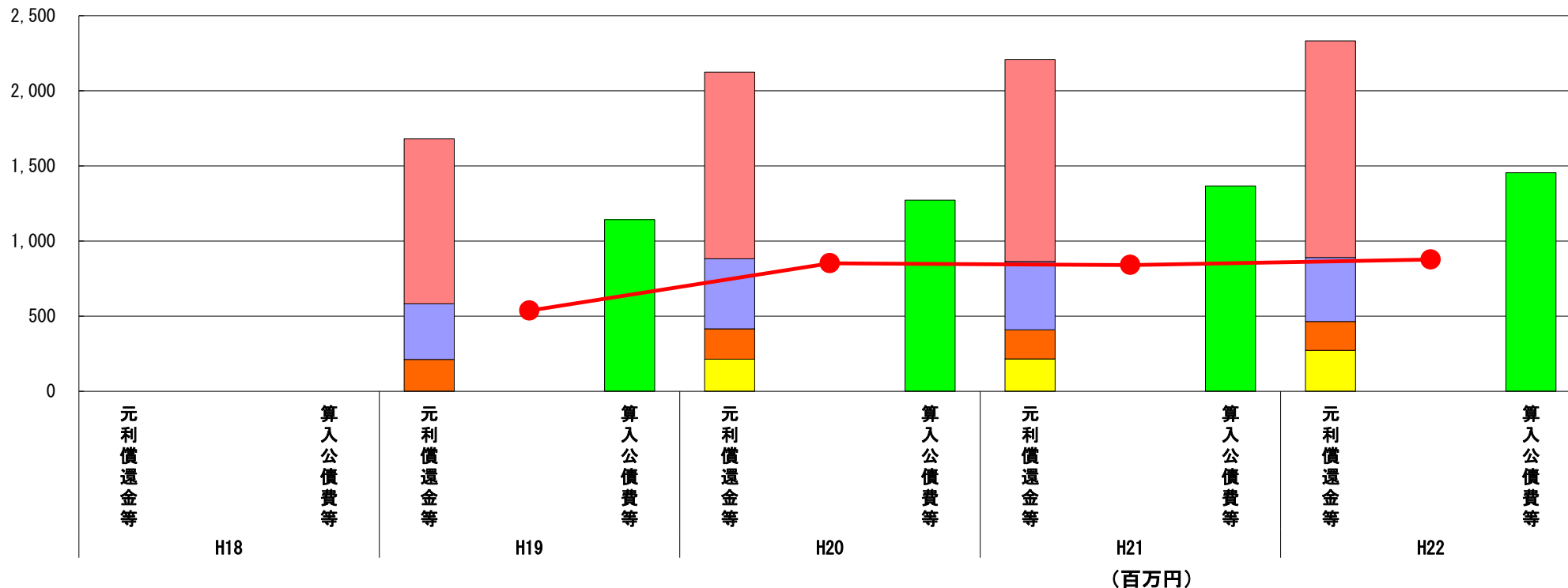
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県うきは市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,099	1,243	1,345	1,442	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	370	466	454	426	
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	212	203	194	191	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	213	215	273	
	一時借入金利息	-	-	0	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,144	1,273	1,367	1,455	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	537	852	841	877	

分析欄
 元利償還金は、大規模建設事業に伴う合併特例事業債の償還開始により増加している。
 また、債務負担行為に基づく支出額は、土地改良事業に係る償還金の一部を、繰上償還したために増加している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

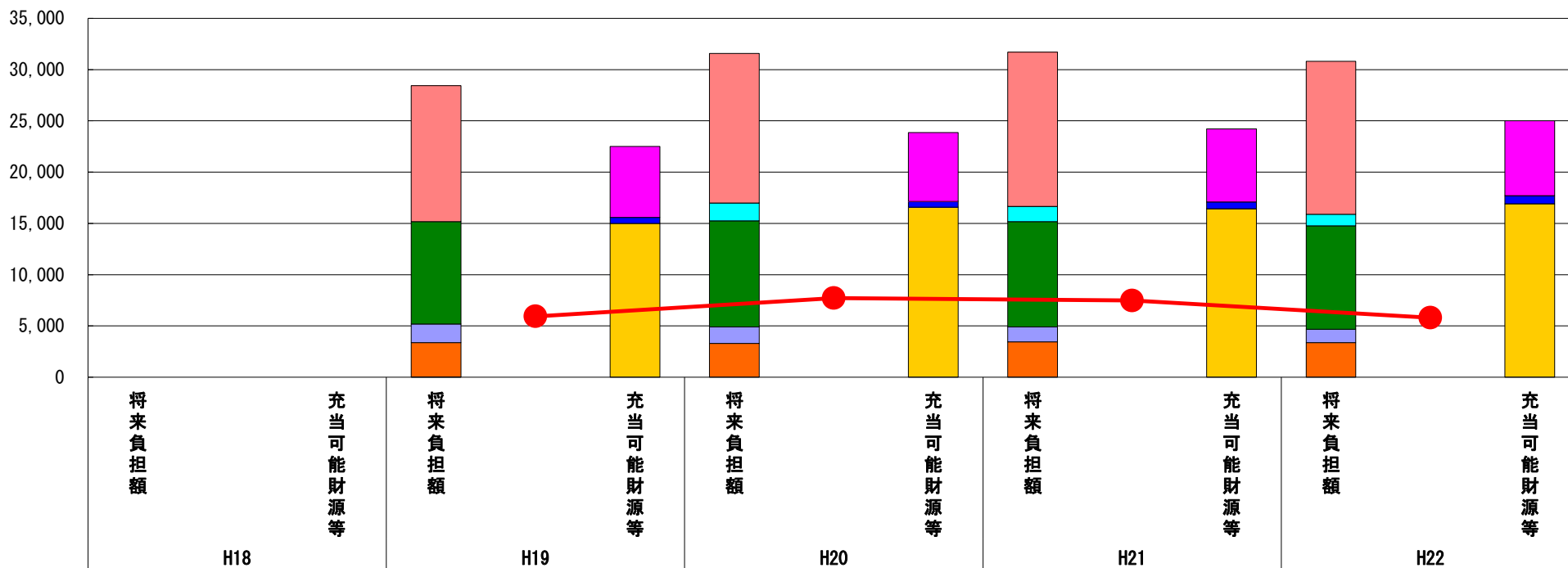
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県うきは市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	13,258	14,590	15,038	14,907
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	1,734	1,464	1,139
	公営企業債等繰入見込額	-	9,990	10,344	10,279	10,092	
	組合等負担等見込額	-	1,812	1,604	1,448	1,291	
	退職手当負担見込額	-	3,355	3,296	3,458	3,379	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	18	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	6,925	6,699	7,116	7,300	
	充当可能特定歳入	-	581	578	676	780	
	基準財政需要額算入見込額	-	14,991	16,569	16,418	16,922	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,938	7,722	7,476	5,805	

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、平成21年度に比べて131百万円減少した。
公営企業債等繰入見込額は、主に下水道事業に係るものであり、平成21年度に比べて187百万円減少した。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。